

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	水産振興事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01農業・水産業を振興する	款	06農林水産業費
施策	02水産業を振興する	項	05水産業費
期間	～ 永年	目	01水産業振興費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	005水産振興事業
地区別	その他		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	水産資源増加、水質向上のための取り組みのモニタリングの結果、水産資源の増加を確認することができ、維持もしくは増加傾向であると考えられる。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
東播磨漁業協同組合及び加古川市漁業区域	○海底耕うん、水産資源(浅場)の機能低下を招く生物の除去及び機能発揮のための生物(アサリ)移植、保護区の設定、河川清掃等の水産多面的機能発揮対策活動○ヒラメの稚魚の放流やたこつぼの投入、のりの養殖のための浮標灯設置事業を行う漁業振興事業○東播磨漁業協同組合員の漁船保険費用の補助事業	○水産資源の増殖、水質の向上を図る。○漁業者数の維持を図る。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
受益面積	ha		75	150		
東播磨漁業協同組合員数	人		50	53		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
水産多面的機能発揮対策活動実施回数	回			5		平成27年度
漁業振興事業補助金額	千円		1,800	1,800		
補助金交付対象者数	人		47	49		
活動指標分析結果	水産多面的機能発揮対策活動や漁業振興事業については、水質環境及び水産資源の変化に応じて年度ごとに見直しが必要である。					
事業費	千円		3,957	3,645		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
東播磨漁業協同組合員数	人			50	53	平成27年度
			50	53		
成果指標分析結果	近年、全国的な漁業者減少の流れがあるが、漁業者の減少はわずかであり、一定の水準は維持できていることから、事業成果が認められる。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 全国的な漁獲高の減少傾向により、漁業者の減少は避け難いものとなっているなか、漁業の経営安定のための補助等を行うことで漁業者数が維持できている。また、水質向上や水産資源の増加に向けての取組みにも効果が期待される。

※事業費と財源内訳

決算額	3,645	内訳	国費	県費	120	市債	他	一般	3,525
-----	-------	----	----	----	-----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	加古川内水面漁業振興センター管理運営事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01農業・水産業を振興する	款	06農林水産業費
施策	02水産業を振興する	項	05水産業費
期間	平成8年度～永年	目	01水産業振興費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	005水産振興事業
地区別	その他		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	草谷川改修工事等により、地下水位が低下し畜養に十分な水量の確保が難しくなってきた。そのため、畜養計画をアユ、アマゴ等からニジマスに変更してきた。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)
加古川内水面漁業振興センター	専門性の高い施設であるため、加古川漁業協同組合に管理委託する。	加古川内水面漁業振興センターを運営し、加古川水系の水産資源を保全し水産業の振興を図る。

対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
内水面漁業協同組合数	組織		1	1		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
加古川内水面漁業振興センター管理運営等委託料	円		4,889,000	4,600,000		
内水面漁業振興センター修繕料	円		0	0		

活動指標分析結果	施設運営には必要な委託料である。					
事業費	千円	5,689	4,889	4,600		

成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
加古川内水面漁業振興センター放流実績	匹		27,920	11,450	28,000	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						

成果指標分析結果	加古川の水産資源確保に一定の成果があるものとする。
----------	---------------------------

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度/義務的事業
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は小
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができませんか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	おおむね適正であり、当分の間見直す必要はない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
魚の畜養という専門性の高い委託業務であるため、引き続き加古川漁業協同組合に委託し事業推進することが望ましい。

※事業費と財源内訳

決算額	4,600	内訳	国費	県費	市債	他	一般	4,600
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------